

企業・市民による 緑への新たな関わり創出

神戸市 建設局 公園部 企画課

1. 背景

神戸市は、面積約 557 km² の市域に約 1,700 カ所の都市公園を有しており、市民 1 人当たりの公園面積は 17.7 m² と、政令指定都市の中で最多である。南部市街地からは六甲山系を身近に望むことができ、北区・西区には市街化調整区域に指定された森林や里山が広範に広がっている。さらに、市内には 10 万本を超える高木の街路樹を植栽し、市街地や幹線道路の都市景観を形成している。このように、公園緑地や森林といった「緑」は、神戸市民にとって極めて身近な存在である。

こうした背景の下、現在では自治会、婦人会、老人会など約 700 の地域団体により、約 900 カ所の公園で清掃等のボランティア活動が行われている。森林や里山においても、公有地に限らず私有地を含め、国・県・市の支援制度を活用した森林整備や竹林整備の活動が行われている。

一方で、これらの活動を支えてきた担い手の高齢化や減少が大きな課題となっている。公園ボランティア制度は開始から数十年が経過し、団体構成員の高齢化や参加者の減少により、活動の継続が難しくなっている団体が増加している。森林や竹林についても、主に所有者や地域住民が管理を担ってきたが、里山地域では人口減少と高齢化が進行し、担い手不足が深刻化している。

担い手の活動が減少すると、公園や森林の利用機会も低下する。利用頻度の低い公園では広場やベンチ周辺に草が繁茂し、森林や竹林では荒廃が進み大径木化する（写真－1）。そして、より一層手が入りにくくなり利用も減る、という悪循環が生じている。



写真－1 利用頻度の低い公園

しかしながら、公園や森林といった「緑」の利用自体が失われているわけではない。利用頻度の高い公園では、グラウンドやベンチ、遊具周辺に草が繁茂することは少なく、施設の破損や異常にも目が届きやすい。少年サッカーや草野球の利用者が子どもとともにグラウンド整備を行う例や、子ども会、大学サークル、企業ボランティア、登山会等が定期的に公園やハイキング道の清掃を行う例も多い。日常的な利用や自主的な行動が、「緑」の管理を支える側面も存在している。

行政職員の減少やボランティア団体の高齢化と

いった課題が顕在化する中、今後の「緑」の管理運営には、従来型の管理に加え、利用促進、自主的活動の喚起、新たな担い手の創出、企業との連携が不可欠である。

2. 企業・市民の関わり創出事業： 緑縁座・緑縁衆

こうした課題を踏まえ、本市では、公園や森林を支える担い手を「管理や作業の主体」としてのみ捉えるのではなく、日常的に「緑」を利用し、関わる人々そのものを広く担い手と位置付けることとした。

この考え方を具体的な枠組みとして整理するにあたり、「緑」を縁として新たにつながる企業・市民との関係性を「緑縁^{りょくえん}」と名付け、企業との連携の場を「緑縁座」、緑に関わる市民を「緑縁衆」と呼称することとした。現在は、専用ホームページの開設や各種取組を通じて、情報発信と周知を進めている。

(1) 緑縁座

まず、「緑縁座」について紹介する（図－1）。

本市では、これまで企業に対し、公園・緑地整備への企業連携や協賛の依頼、協働の可能性に関する調整等を行ってきた。その中で、脱炭素やSDGsといった社会的背景を受け、「緑」への貢献を希望する声や、企業同士のつながりを求める意見が多く寄せられた。一方で、「緑」との関わりがこれまで希薄であった企業からは、何から取り組めばよいか分からないという声もあがった。

本市としても、こうした企業との継続的な関係

構築を目指し、行政と企業が連携・協働し、情報を共有する場として、2025年6月に「神戸緑縁座」を立ち上げた。

〔神戸緑縁座の概要〕

- ① 目的：人口減少・超高齢社会、脱炭素など社会情勢の変化に対応した、持続可能な企業等との連携による公園・緑の環境づくり
- ② 活動内容
 - 1) 交流：サステナビリティ・ESG経営・産官学・地域連携をテーマとしたさまざまな企業・人材がつながる交流の場の創出
 - 2) 勉強会：社会情勢の変化に伴う公園や緑の課題や可能性、また持続可能な環境づくりに向けた具体的連携手法など、専門家等を招いた勉強会の開催
 - 3) 共創：カーボンクレジットの創出、都心部における緑化プロジェクトなどに関する交流・勉強会等を通じて生まれた協働プロジェクトの推進

【参考】 https://kobe-sdgs.jp/greenhub_project/ryokuenza

これまでに、交流会では本市の施策や参画企業の取組などを紹介し、勉強会では脱炭素、都市緑化、生物多様性の取組を行っている企業、行政担当者から講義していただいた（写真－2）。

2026年1月現在、建設業、資材メーカー、商社、通信業、物流、不動産など、幅広い業種の29社が参画しており、今後は市有人工林で創出したJ-クレジットの活用や、管理頻度の低い緑地での現場作業など、より実践的な取組



図－1 緑縁座



写真－2 神戸緑縁座勉強会

を進める予定である。引き続き新たな参画企業を募集しており、本施策に賛同いただける企業には、積極的な参画を期待している。なお、会費は本市への寄附金として受け入れ、緑縁座の運営費や関連施策の実施費に充当している。

(2) 緑縁衆

次に「緑縁衆」について紹介する。

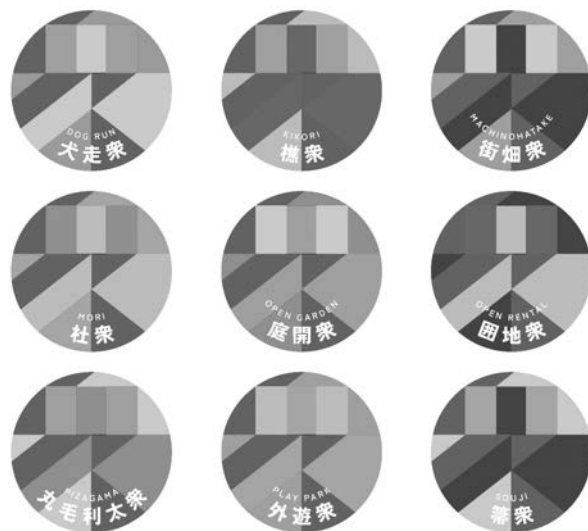
従来、「緑」の管理を、清掃、草刈り、剪定、伐採などの作業と捉えていたが、前述のとおり、利用頻度の高い公園のグラウンドやベンチ周辺、登山利用者が多いハイキングルート等では、結果として草が繁茂しにくい状況生まれている。こうした実態から、本市では「管理＝作業」と捉えるのではなく、公園や森林といった「緑」に多くの人が訪れ利用すること自体が、心地よい環境の維持につながる、と考えるに至った。

そのためには、まず市民に親しみを持ってもらい、参加意欲を高める仕組みや名称が重要だと考え、「緑」に関わる市民を総称して「緑縁衆」と名付け、関わり方に応じて「衆派」という呼称を設けた（図－2）。例えば、公園清掃を行う人々を「箒衆」、森林の手入れを行う人々を「樵衆」、市民農園の利用者を「街畑衆」、野球やサッカー等を行う利用者を「球技衆」など。各衆派は組織化するものではなく、個人でも構わない。つまり、公園ボランティア団体に属さず個人で自主的に清掃を行う人も「箒衆」の一員と位置付けている。

次に、具体的な「衆派」の取組事例を示す。

従来の本市のボランティア制度では、活動団体に属していなければ、清掃用具の提供や助成金、保険の適用といった支援を受けることができなかった。しかし、「団体に所属するほどではないが、自由に使える道具があれば清掃したい」という個人の声も多い。そこで、簡単なオンライン登録を行うことで「箒衆」の一員と位置付け、物品の利用や保険の適用を受けられる仕組みを構築した（図－3）。

さらに、参加する楽しさや一体感を醸成するため、市産材を活用した市民参加型の倉庫を設置するとともに、ビブスや軍手など共通の装備品を提



図－2 緑縁衆



図－3 箒衆



写真－３ 木製の倉庫制作

供している。兵庫区の湊川公園では、約 30 名の親子や地域住民とともに倉庫を製作し、2026 年 1 月から「第 1 期」の取組を開始している（写真－３）。今後は市内各所へ展開し、「緑」に関わる人の裾野を広げていく予定である。

あわせて、「緑」に関わる人を増やす他の取組事例を紹介する。

本市では、公園内の利用頻度が低いスペースの有効活用と維持管理負担の低減を目的として、企業等が運営する市民農園の設置を進めている（写真－４）。2025 年 4 月から 9 月にかけて、灘区および中央区の計 3 公園で新たに市民農園を開設し、2026 年 1 月現在、約 200 区画は全て埋まっている。

運営者とは協定を締結し、農園區画に限らず公園全体の清掃等、地域貢献活動にも取り組んでいる。特に中央区の生田町公園では、運営者を中心に農園利用者が主体となり、新たな公園ボランティア団体が結成されている。市民農園は、大人だけでなく子どもも利用することから、「緑」に触れ合う機会の創出や環境教育の側面でも効果が高い。一方で、企業等による運営を前提とするため、ニーズや収益性の検討が必要であり、全ての公園で実施できるとは限らない。

また、本市では子どもの外遊びを推進するため、「ボール遊び・できること看板」の設置やバスケットゴールの増設を進めている。その中で、長田区の神楽公園では、地域在住の 30～40 代を中心に、周辺住民や高校生を巻き込みながら、バスケットゴールのデザインや地域調整、検討を行い、行政も協力の上で設置に至った（写真－５）。



写真－４ 公園内の市民農園



写真－５ 新設されたバスケットゴール

この取組は、高校生を主体とした新たな公園ボランティア団体の結成にもつながり、現在では定期的な清掃や環境改善活動が行われている。

3. 今後の展開

公園や森林といった「緑」は、単なる環境資源ではなく、人の利用や関わりの積み重ねによって維持されてきた社会的基盤である。今後、人口減少や担い手不足が進行していく中では、行政や所有者、地域住民、地域ボランティア団体だけでなく、企業や多様な市民がそれぞれの立場から関わる新たな管理運営のあり方が求められる。

本市が進める「緑縁座」、「緑縁衆」の取組は、利用・活動・連携を通じて「緑」を支える循環を生み出す試みである。建築・建設分野をはじめとする専門的知見や技術力が加わることで、都市の緑はより持続可能で価値ある空間へと進化していく。本取組を通じ、多様な主体とともに、神戸市ならではの「緑」の未来を築いていきたい。